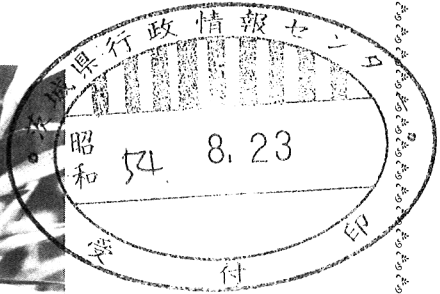


目 次

標本設計(3).....	2	9. 物 価.....	24
統計の窓.....	7	10. 経 済.....	25
昭和53年茨城県農家意識調査(上).....	8	11. 消費生活相談.....	25
喫 煙 室.....	12	12. 家 計.....	26
指 標		13. レジャー.....	28
1. 主要指標.....	14	14. 生活保護.....	28
2. 人 口.....	16	15. 交通事故.....	29
3. 労 働.....	18	16. 自動車保険請求相談.....	29
4. 農 業.....	20	17. 犯 罪.....	30
5. 鉱 工 業.....	21	18. 火 災.....	30
6. 建 築.....	22	新着資料案内.....	31
7. 電 力.....	22	伝 言 板.....	32
8. 金 融.....	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



ユリ

夏、山道を歩いていると、思いがけずユリの花にめぐりあうことがある。静けさのなかで、ひときわあでやかな花である。そんなとき、けだるさも忘れ、立ちどまってしまうものだ。

女性の清らかさをユリにたとえることがある。ユリはしとやかでありながら、はつらつとした花である。大柄な花びら、そして鮮やかな色あいは、夏の紫外線にもみごとに調和する。そのおもかげに、みはてぬ憧れをいただいていたのは、私ばかりではないだろう。

上の写真はテッポウユリだが、ユリといっても品種は多い。なじみ深いものでは、ヒメユリ・ヤマユリをはじめ、シラユリ・スカシユリなど、日本には15種が自生するという。

7月のおもな行事

- 4日～5日 毎月勤労統計調査関東ブロック会議(山梨県)
社会生活指標統計調査会議(東京都)
- 7日 七夕
- 10日～11日 北関東4県所得推計研究会(栃木県)
- 12日～13日 商業統計実務担当者会議(青森県)
- 18日～19日 関東5県統計主管課長会議(千葉県)
- 26日～27日 国勢調査調査区設定ブロック会議(神奈川県)

標本設計 (3)

— 抽出から集計・誤差計算まで —

11. 標本の規模と層別配分

標本学級数は各学年、市部郡部別に各100、計600、生徒数は各標本学級について10人、計6000人としてみました。1つの副標本でみれば、学級数は各学年・市部郡部別に各25、計150、生徒数は各標本学級について10人、計1500人となります。1つの副標本はちょうど全標本の4分の1となっています。

(解説) 標本の規模をどのくらいにするかは大きな問題です。過去に同じ調査をしていけば、増減なり同数なり決めやすいのですが、初めての調査では色々と下調べをしなければなりません。まず類似の調査、参考となる調査の有無を調べます。いつどこで実施した調査でもかまいません。見つかったら、その調査の設計を研究します。すると標本の規模や精度や結果表様式の細分状況がわかりますから、それらを参考にすれば、これから実施しようとする調査に必要な標本の規模は大体見当がつくものです。しかし、参考になる資料が見つからないときは、標本規模をきめるよりどころがありませんから、できれば試験調査(パイロットサーベイ、プリテストなどともいわれる)を行って資料を集めるのが望ましいわけですが、費用や時間の関係でそれもかなわぬとなると、とりあえず、ということで適当と考えられる大きさにきめるよりほかはありません。その代

り、誤差計算をしっかりと行って、次回の改善に備えることとします。

この例では、他に参考になる調査の結果や資料がないとして、冒頭のような決め方をしてみました。したがって、これには特別な根拠はありませんが、一応これで様子を見ようということです。なお、主要な調査項目の平均値の目標標準誤差が示されており、母集団における標準偏差の概数もわかっているときは、標本抽出方法を無層化1段単純任意抽出法であると仮定して、次の式によって標本数を出してみるのも一つの方法です。しかし、実際は層化・

$$(\text{標本数}) = \left(\frac{\text{主要項目の母集団における標準偏差}}{\text{目標標準誤差}} \right)^2$$

2段・系統抽出などを行いますから、計算の根拠はあまりないのです。あくまで参考です。こうして出した標本数に対する実績精度は、層化抽出を行えば良くなり、2段抽出を行えば悪くなるのが普通ですから、この辺のことを頭において、計算された標本数を適当に加減して用いるのがよいのです。筆者の知るところでは、層化2段抽出法においては、層化の効果はあまり高くなく、2段抽出による精度の低下の方が大きく、全体としてはさきの目標標準誤差を上回る誤差となる例が多い様です。したがって、こうして出した標本数は、実際に必要とする標本数より少な目であると考える方が無難だと思います。

表-4 1つの副標本の層別配分数
(上段 学級数)
(下段 生徒数)

学年	市部	郡部	計
1	25	25	50
	250	250	500
2	25	25	50
	250	250	500
3	25	25	50
	250	250	500
計	75	75	150
	750	750	1500

表-5 全標本の層別配分数
(上段 学級数)
(下段 生徒数)

学年	市部	郡部	計
1	100	100	200
	1000	1000	2000
2	100	100	200
	1000	1000	2000
3	100	100	200
	1000	1000	2000
計	300	300	600
	3000	3000	6000

12. 標本抽出の事務

抽出作業に入る前に抽出単位名簿を整備しなければなりません。抽出単位名簿の基礎資料は前号4ページの表-2です。その「学校記入欄」が記入されて県に集められたら、所定の層に分類し、一定の順に配列し、「県記入欄」に所要事項を記入し、標本抽出のお膳立てをします。

まず、層の分類は学年(3区分)、市部郡部(2区分)、計6区分とし、各区分内の配列は慣用の順とし、ファイルします。表-6は「市部・3年」の層のファイルについての記入例です。(表-6は説明のためわざわざ作ったもので、実際の記入はファイルの中に行います)

標本抽出の手順は次のとおりです。

..... 総理府統計研修所講師 船津好明

(1) 層内の学級数の合計および生徒数の合計を確かめ、層のファイルの末尾などに記入します。

(2) 表-6の「生徒数の累計」欄に生徒数の、層内を通じた累計を記入します。最終累計値はその層の生徒の総数に一致します。

(3) この例では、層内には360学級あり、この中から最終的に100学級抽出しますが、実際は25学級抽出することを4回くり返します。

(4) (抽出間隔)学級の抽出には生徒数をウェイトとし、生徒を等間隔抽出することによる確率比例抽出法を用います。抽出間隔は、

$$\frac{\text{層内の生徒の総数}}{\text{1つの副標本の抽出学級数}} = \frac{16904}{25} = 676.16$$

とします。

(5) (抽出起番号)抽出起番号は抽出間隔を超えない整数を4個独立に、乱数表から選びます。その結果、抽出順に486, 202, 338, 113となったとしますと、これらをその順に各副標本の抽出起番号とします。(乱数表とその使い方については拙著「調査統計入門」(共立出版)92-97頁に詳しい説明があります。)なお、抽出間隔を小数2位まで取るなら、抽出起番号も小数2位まで取ってよいのですが、ここでは簡単のため、整数としました。

(6) (標本学級の抽出)表-6の「生徒数の累計」欄をみて、これらの抽出起番号を超える最も近い累計値をさがし、それに対応する学級を各副標本の最初の標本学級とします。この例では、「生徒数の累計」欄の515, 224, 368, 132の累計値があたり、従って、第1中の7組, 1組, 4組, 茨城大付中の3組が各副標本の初めの標本学級になります。(表-6の「副標本別標本学級」欄に○印をつけます。)他の標本はこうしてきまった4個の抽出起番号に676.16を順次加えて得られる番号からさきの要領で「生徒数の累計」欄の累計値をさがし、その累計値にあたる学級を選び出すことによって得ることができます。例では、第3中の2組, 第2中の6組, 9組, 4組などとなります。こうして、市部の3年の学級が25学級ずつ4系列, 計100学級抽出されます。これと同じ作

業は市部の1, 2年および郡部の1, 2, 3年の別に行いますから、結局全県で600学級が抽出されることになります。

(7) (生徒の抽出)調査する生徒(第2次抽出単位)の数は、各標本学級において一律に10人とししました。一律にすると、第1次抽出単位を学級の大きさに比例した確率によって抽出したこととの関係で、集計が便利になるからです。(一律にしないときは、集計時に学級別の結果に係数をかけて合算するという操作が必要となります。)生徒の抽出は、生徒の席番号による等間隔抽出法とします。抽出間隔は、生徒数の十位の数(48人なら4, 50人なら5, 37人なら3など)とし、表-6の「生徒の抽出間隔」欄に記入していきます。抽出起番号は標本学級ごとに無作為にきめます。乱数表から、その学級の生徒数を超えない整数を拾い出し、表-6の「抽出起番号」欄を埋めていきます。標本となる生徒は、抽出起番号と、それに順次生徒の抽出間隔を加えた番号にあたる生徒とします。抽出間隔を順次加えていった番号が、生徒の数を超えたときは、その番号から生徒数を差引いた番号にあたる生徒を標本とします。そして標本が10人となったところで打ち切ります。たとえば、茨城大付中の3組は生徒数が45人ですから、抽出間隔は4, 抽出起番号は18となったとして、18に4を順次加えていけば22, 26, 30, 34, 38, 42, 46, と46で初めて生徒数45を超えますから、46は46-45=1によって1と書きかえ、以下5, 9, 13, と全部で10人になったところで打ち切ります。これと同様な作業を600個の標本学級について行くと、計6000人の生徒が抽出されることになります。なお、たとえば45人の生徒の中から10人を等間隔抽出するのに、抽出間隔を4とし、抽出起番号を1~4の中の1つの番号として、これに順次4を加えていった番号を標本としても、だいたいよいのですが、末尾の若干名に抽出の機会が与えられないので、標本が偏るおそれがあります。また抽出間隔を5としてもすっきりせず、やはり偏るおそれがあります。上の方法では生徒の抽出される確率はだいたい同じですから、偏りの心配はありません。

●シリーズ「短期統計実務講座」*****

表-6 標本抽出作業表

(市部・3年)

学校記入欄			県 記 入 欄							
			第1次抽出←				→第2次抽出			
学校名	学級	生徒数	生徒数の累計	副標本別標本学級				抽生徒の 出間の 隔	出生徒の 起番の 号抽	標本となる生徒の番号
				1	2	3	4			
茨城大付	1	42	42							
	2	45	87							
	3	45	132				○	4	18	18, 22, 26, 30, 34, 38, 42, 1, 5, 9
	4	44	176							
第 1	1	48	224		○			4	39	39, 43, 46, 2, 6, 10, 14, 18, 22, 26
	2	50	274							
	3	47	321							
	4	47	368			○		4	3	3, 7, 11, 15, 19, 23, 27, 31, 35, 39
	5	48	416							
	6	49	465							
	7	50	515	○				5	22	22, 27, 32, 37, 42, 47, 2, 7, 12, 17
	8	48	563							
第 2	1	47	658							
	2	47	705							
	3	49	754							
	4	48	802				○	4	45	45, 1, 5, 9, 13, 17, 21, 25, 29, 33
	5	47	849							
	6	48	897		○			4	8	8, 12, 16, 20, 24, 28, 32, 36, 40, 44
	7	47	944							
	8	47	991							
	9	47	1038			○		4	12	12, 16, 20, 24, 28, 32, 36, 40, 44, 1
	10	49	1087							
第 3	1	48	1135							
	2	46	1181	○				4	19	19, 23, 27, 31, 35, 39, 43, 1, 5, 9
	3	47	1228							
七 重	1	35	16868							
	2	36	16904							
計	360 学級	16904 人	-	25 学級	25 学級	25 学級	25 学級	-	-	1000人

(学級数と生徒数は仮想)

13. 実地調査

標本となる学級と生徒の番号がきまったら、調査の連絡網に従って調査票等の用品と共に学校に送り、調査を依頼し返送を待ちます。学校では生徒を通じて、保護者に記入を依頼します。

記入済の調査票が県に集まったら、学級ごとに、全部の調査票に、指定されている副標本番号を印します（ゴム印が便利）。

14. 集計

結果数字の集計は副標本の別、層の別に行い、全県の結果はそれらを統合して出します。そして、標本誤差は副標本別の結果を利用して、結果数字と同時に算出します。よって同じ項目の数字は少くとも4（副標本）×6（層）+1（総計）+1（標本誤差）=26通り計算されることになります。このほかに中間計が必要なら更に若干通り増えます。たとえば、市部、3年の第1副標本についての集計は次のようにして行います。1つの集計項目をX（例、その生徒の1週間の家庭における学習時間数）とすると、市郡・学年・副標本の区分が同一な標本250人について単純平均すると、その区分の平均値となります。（式-1参照）

式-1 市郡別学年別副標本別調査項目の平均値の算式の構造

$$Y = \frac{1}{25} \cdot \frac{1}{N} \sum_{i=1}^{25} \frac{1}{N_i} \sum_{j=1}^{n_i} X_{ij} = \frac{1}{250} \sum_{i=1}^{25} \sum_{j=1}^{10} X_{ij}$$

(平均レベルへの縮小項) $\frac{1}{25}$ $\frac{1}{N}$ $\sum_{i=1}^{25}$ $\frac{1}{N_i}$ $\sum_{j=1}^{n_i}$ X_{ij}

標本学級内の全生徒(保護者)数 N_i n_i X_{ij}

抽出率 $\frac{1}{N_i}$ $\frac{1}{N}$ $\sum_{i=1}^{25}$ $\frac{1}{N_i}$ $\sum_{j=1}^{n_i}$ X_{ij}

標本学級内の合算 $\sum_{j=1}^{n_i}$ X_{ij}

標本生徒(保護者)数 n_i X_{ij}

標本学級内の合算 $\sum_{i=1}^{25}$ $\sum_{j=1}^{10} X_{ij}$

単純平均 $\frac{1}{250} \sum_{i=1}^{25} \sum_{j=1}^{10} X_{ij}$

調査項目の値 X_{ij}

標本学級(保護者)番号 i

標本生徒(保護者)番号 j

全生徒(保護者)数 N

学級の抽出確率 $\frac{1}{N}$

総和レベルへの拡大項 $\sum_{i=1}^{25}$ $\frac{1}{N_i}$ $\sum_{j=1}^{n_i}$ X_{ij}

標本学級(保護者)番号 i

標本生徒(保護者)番号 j

1つの副標本についての全県の数字は、その副標本の市郡・学年の区分ごとの生徒数をウェイトとした加重平均によって求めます。（式-2参照）

式-2 全県全学年全標本における調査項目の平均値の算式（添字は市郡・学年の別を表わす）

$$Z = \frac{1}{104116} \sum N_{ij} Y_{ij} = \frac{1}{104116} (17037 Y_{市\cdot 1} + 16990 Y_{市\cdot 2} + 16904 Y_{市\cdot 3} + 17742 Y_{郡\cdot 1} + 17728 Y_{郡\cdot 2} + 17715 Y_{郡\cdot 3})$$

全県全学年全標本についての数字は、4つの副標本ごとの数字を単純平均して求めます。（式-3参照）

式-3 全県全学年全標本における調査項目の平均値の算式（添字は副標本の別を表わす）

$$\bar{Z} = \frac{1}{4} (Z_1 + Z_2 + Z_3 + Z_4)$$

15. 標本誤差の計算

4つの副標本は、いずれも母集団を代表するように独立に抽出されていますから、式-2によって算出される副標本別の4つの推定値はみな母集団の同一の値に対する推定値となります。それらは一般に多少異った値をとりますが、それはこれらが標本誤差を持っているためです。

1つの副標本による推定値の分散は、4個の副標本の推定値を使って、いわゆる不偏分散の形で計算されます。（式-4参照）

式-4 1つの副標本による推定値の分散

$$\frac{1}{k-1} \sum_{i=1}^k (Z_i - \bar{Z})^2 = \frac{1}{3} \sum_{i=1}^4 (Z_i - \bar{Z})^2$$

\uparrow
 副標本の数
 $k = 4$

就任にあたって

統計課長 鷺見 丈

このたび6月1日付の異動で統計課長を命ぜられました鷺見(すみ)でございます。

いまさら私が申し上げるまでもなく、わが国の統計は戦後30数年の歴史を経て著しく改善整備され、今日に至っております。

現在では、数多くの統計が国・地方公共団体の行政分野で、それぞれの施策の企画立案、効果の測定等の基礎資料として重要な役割を果たしております。また、民間企業の経営方針の策定、資金の決定、学校教育における教材、家庭における生活設計に至るまで広範な分野で利用されております。

さて、最近の国や地方公共団体さらには民間企業においても、オイルショック以来低迷をつづける経済環境の悪化により、財政的・経営的に窮地に陥り、減量経営に転換せざるをえなくなっております。財源の伸びみやみの中で高度経済成長期にのびきったままの多様な行政需要に対応していくためには、正に厳しい施策の選択が余儀なくされております。

このような社会経済の変化に対応して、統計に対する需要はますます増大の傾向にあり、その内容も一層多様化することが考えられます。統計調査もその種類の増加、内容の複雑かつ高度化が要求されてくるものと思われれます。

統計調査の種類の増加、内容の複雑高度化の進行は、調査の実施面においていくつかの難しい、かつ深刻な事態を招来することになりはしないかと考えております。すなわち、調査客体である個人・法人などの負担が増大することとなります。

現在でも、調査拒否あるいは回収期限までに記入してもらえない、また、統計調査員が中々みつからないなど、いわゆる統計調査環境の悪化ということが言われております。統計調査員の確保とその処遇改善あるいは調査対象者に対する協力依頼の考え方など、調査実施上の基礎的な問題点について、今ひとつ円滑な運用ができるよう改善すべきことがあるようです。

現在の統計調査が、市町村とりわけ第一線統計調査員の並々ならぬ努力と奉仕の精神により調査の実を上げている現状を思うとき、十分配慮しなければならない問題であり

ます。

また、一方では、統計調査に対する県民の意識改革を大々的に啓発していく必要があります。調査の実施上の改善も重要ですが、調査の円滑化を図るためには、県民の統計調査に対する重要性の認識と協力意識がなければなりません。それがなければ、正確な信頼できるデータの収集も困難であります。したがって、あらゆる広報媒体の協力と活用によって、広く県民各層の理解と協力をうるよう更に一層のPRに努めなければならないと考えます。

統計需要の増大に対処するためには、統計調査の重複を除き、調査内容などの簡素化・合理化を図るとか、調査技術の開発による報告者負担の軽減を図るなど調整・改善を検討しなければならないと考えます。

各種統計調査については、統計部門の所掌する統計調査(殆んど国の委託調査)の間で、また、他の業務部門で実施する調査との間において、重複しているようなものがあるはしないかどうか。これは統計調査結果の情報の集中化・一元化と併せて今後検討されなければならない問題であります。

幸い本県では、いよいよ本年3月から電算組織によるデータ・ベース・システムの運用が開始されました。これが今後ますます充実されて、総合的な情報の一元化とその多目的利用について検討を加え整備されるならば、多大な効果と機能を発揮することが期待できると思われれます。

最後に、統計調査結果の公表について、もっと意を配らなければなりません。多数の県民の協力によってでき上がった調査結果であり、行政施策の基礎資料として役立てることはもとより、広く県民の利用に供することを怠ってはなりません。県の行政資料室は正にそのために設置されているものであり、目でみる統計情報として整備充実を図ってまいりたい。

本年度は、10年毎に行われる1980年世界農林業センサスをはじめ30の統計調査が行われます。県民の皆様をはじめ関係各位の御協力をお願い申し上げます。

何分にも着任早々で、思いついたまま申し述べましたが、よりよい統計づくりに全力を尽くす所存でありますので、各位の御指導と御協力をお願い申し上げます。

強い農業継続の意識

去る昭和53年6月1日現在で、県下の農家世帯の協力を得て実施した農家意識調査の結果の概要は、次のとおりです。

1. 経営耕地面積の増減について

(1) 全県の傾向

調査期日3年前と比較して経営耕地面積はどのように変

図-1 経営耕地面積の増減(3年前との比較)

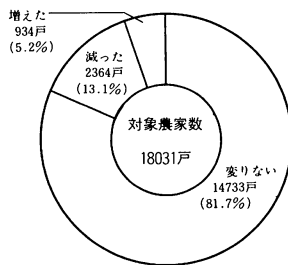


表-1 専業兼業別での志向

区 分	調査対象農家数		変り ない		増 え た		減 っ た	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
県 計	18031	100.0%	14733	81.7%	934	5.2%	2364	13.1%
専 業 農 家	3513	100.0	2838	80.8	365	10.4	310	8.8
第一種兼業農家	6271	100.0	5130	81.8	375	6.0	766	12.2
第二種兼業農家	8247	100.0	6765	82.0	194	2.4	1288	15.6

地域別での志向

表-2のとおり地域別にみると、県北地域では「変りない」が他の地域に比べて79.6%と低く、「増えた」が5.4%となり、「減った」が15.0%でやや高い。鹿行地域では、逆に他の地域より「変りない」が85.6%と高く、「増えた」も5.7%と高い。また「減った」は8.7%と一番低くなってい

表-2 地域別での志向

区 分	調査対象農家数		変り ない		増 え た		減 っ た	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
県 計	18031	100.0%	14733	81.7%	934	5.2%	2364	13.1%
県 北 地 域	6751	100.0	5377	79.6	362	5.4	1012	15.0
鹿 行 地 域	2198	100.0	1882	85.6	124	5.7	192	8.7
県 南 地 域	4907	100.0	3938	80.3	280	5.7	689	14.0
県 西 地 域	4175	100.0	3536	84.7	168	4.0	471	11.3

ったかについて、「変りない」、「増えた」、「減った」の3つに分けて聞いてみた。

結果は、図-1に表わしたように調査対象農家数(18031戸)に対し、「変りない」という農家が14733戸(81.7%)を占め、次いで「減った」という農家が2364戸(13.1%)で、「増えた」が934戸(5.2%)となっている。

専業兼業別での志向

表-1のとおり専業兼業別で見ると、専業農家では、「変りない」が80.8%、「増えた」が10.4%、「減った」が8.8%となり、第一種兼業農家では、「変りない」が81.8%、「減った」が12.2%、「増えた」が6.0%、で第二種兼業農家では、「変りない」が82.0%、「減った」が15.6%、「増えた」が2.4%となった。また「増えた」農家と「減った」農家を比べてみると、専業農家では、「増えた」農家が多く、兼業農家では、「減った」農家が多くなっている。

る。県南地域では「変りない」80.3%、「減った」14.0%と他の地域に比べて県北地域に次いで低くなっている。また「増えた」は5.7%と鹿行地域と同じく高くなっている。県西地域では「変りない」84.7%、「増えた」が4.0%と他の地域に比べ低く、「減った」11.3%となっている。

(2) 「増えた」農家について

どのような理由によって「増えた」のかを「買入れ」、「借入れ」、「自己の転用」、「その他」の4つに分けて聞いてみた。

結果は、図-2に表わしたように「借入れ」が55.7%と多く、「買入れ」が19.6%、次いで「自己の転用」13.4%、「その他」11.3%となっている。

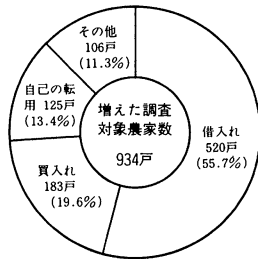
(3) 「減った」農家について

どのような理由によって「減った」のかを「売渡し」、「貸付け」、「他への転用」、「その他」の4つに分けて聞いてみた。

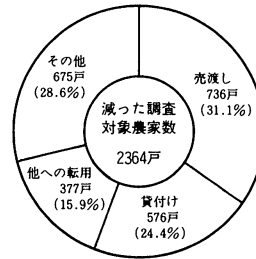
結果は、図-3に表わしたように、「売渡し」31.1%となり、「貸付け」24.4%、「その他」28.6%、「他への転用」15.9%の順となった。

昭和三十五年茨城県農家意識調査 (上)

図一 増えた理由



図二 減った理由



2. 陸田の保有と開田年について

(1) 全県での傾向

陸田の保有について、「陸田がない」、「陸田がある」の2つに分けて聞いてみた。

結果は、「陸田がない」14029戸(77.8%)、「陸田がある」4002戸(22.2%)となっている。

専業兼業別陸田保有状況

専業兼業別でみると、表一3のとおり専業農家では、「陸田がない」74.0%、「陸田がある」26.0%となり、第1種兼業農家では、「陸田がない」が69.7%、「陸田がある」30.3%で、第2種兼業農家では、「陸田がない」85.6%、「陸田がある」が14.4%となった。

表一 3 専業兼業別陸田の保有状況

区分	調査対象農家数		陸田がない		陸田がある	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
県計	18031	100.0%	14029	77.8%	4002	22.2%
専業農家	3513	100.0	2601	74.0	912	26.0
第一種兼業農家	6271	100.0	4371	69.7	1900	30.3
第二種兼業農家	8247	100.0	7057	85.6	1190	14.4

地域別陸田保有状況

地域別に陸田保有状況を見ると、表一4のとおり「陸田がない」という農家が多い地域の中で県西地域ではこれが

54.8%と低く、かわって「陸田がある」という農家が45.2%と、地域別に比べ高くなっている。

表一 4 地域別陸田の保有状況

区分	調査対象農家数		陸田がない		陸田がある	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
県計	18031	100.0%	14029	77.8%	4002	22.2%
県北地域	6751	100.0	5735	85.0	1016	15.0
鹿行地域	2198	100.0	1894	86.2	304	13.8
県南地域	4907	100.0	4112	83.8	795	16.2
県西地域	4175	100.0	2288	54.8	1887	45.2

(2) 「陸田がない」農家について

「陸田がない」という農家の場合、これから陸田を作る希望が「全くない」、「ある」、「米作の条件をみて考える」の3つに分けて聞いてみた。

結果は、「全くない」12977戸(92.5%)、「米作の条件をみて考える」692戸(4.9%)、「ある」360戸(2.6%)の順となっている。

専業兼業別での志向

専業兼業別でみると、表一5のとおり専業農家では、「全くない」89.6%、「米作の条件をみて考える」が6.9%、「ある」3.5%となり、第1種兼業農家では、「全くない」が89.6%、「米作の条件をみて考える」6.8%、「ある」3.6%また、第2種兼業農家では、「全くない」95.4%、「米作の条件をみて考える」3.0%、「ある」1.6%となっている。

これを見ると将来陸田を作る意志がない農家が約9割を占めている反面、陸田を作る意志がある農家は少なくなっている。

■ 調査から

表－5 陸田をこれから作る希望について

区 分	調査対象農家数		全 く ない		あ る		米作の条件をみて考える	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
県 計	14029	100.0%	12977	92.5%	360	2.6%	692	4.9%
専 業 農 家	2601	100.0	2332	89.6	90	3.5	179	6.9
第一種兼業農家	4371	100.0	3916	89.6	156	3.6	299	6.8
第二種兼業農家	7057	100.0	6729	95.4	114	1.6	214	3.0

地域別での志向

地域別にみても、表－6のとおり、全体的に同じような

傾向を示しており、米作の条件をみて陸田を将来作る考えをもっている農家は約5%ぐらいみられる程度である。

表－6 地域別での志向

区 分	調査対象農家数		全 く ない		あ る		米作の条件をみて考える	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
県 計	14029	100.0%	12977	92.5%	360	2.6%	692	4.9%
県 北 地 域	5735	100.0	5319	92.7	146	2.6	270	4.7
鹿 行 地 域	1894	100.0	1757	92.8	36	1.9	101	5.3
県 南 地 域	4112	100.0	3817	92.8	100	2.4	195	4.8
県 西 地 域	2288	100.0	2084	91.1	78	3.4	126	5.5

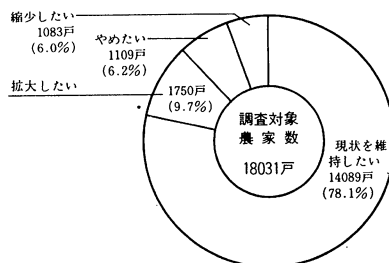
(3) 「陸田がある」農家について

「陸田がある」という農家の場合、「昭和47年以前」「昭和48年～49年」「昭和50年～51年」「昭和52年以降」の4つに分けて、それぞれの年の開田面積と開田農家数について聞いてみた。

結果は、県全体の傾向をみてみると「昭和47年以前」の開田農家数2529戸、開田面積が97497アールで一番多く、「昭和48年以降」からは、年々減少している。また、「昭和47年以前」の開田と「昭和52年以降」の開田を比較すると、「昭和52年以降」の開田農家数は17.6%と低く、開田面積でも12.9%ともっとも低くなっている。

という農家も含めて全体の9割近くを占め、将来も引続き農業を経営していきたいという意識が強い。これに対し、「縮小したい」と「やめたい」という農家の割合は小さくなっている。

図－4 農業継続の意志



3. 農業継続の意志について

(1) 全県の傾向

将来も、農業を続けたいと思うかどうかを「現状を維持したい」、「拡大したい」、「縮小したい」、「やめたい」の4つに分けて聞いてみた。

結果は、図－4のとおり、「現状を維持したい」14089戸(78.1%)、「拡大したい」1750戸(9.7%)、「やめたい」1109戸(6.2%)、「縮小したい」1083戸(6.0%)となった。

このように現状維持の農家が圧倒的に多く、「拡大したい」

専業兼業別での志向

専業兼業別にみると、専業農家では、「現状を維持したい」が76.3%、「拡大したい」が17.0%、第1種兼業農家では、「現状を維持したい」が79.7%、「拡大したい」11.6%で両者とも県の平均を上回り、農業経営に対する意識が強い。第2種兼業農家では、「拡大したい」農家が5.1%と低く、かわって「縮小したい」7.2%、「やめたい」10.0%と農業経営に対する消極的な農家が多くみられる。

表－7 専業兼業別での志向

区 分	調査対象農家数		現状を維持したい		拡大したい		縮小したい		やめたい	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
県 計	18031	100.0%	14089	78.1%	1750	9.7%	1083	6.0%	1109	6.2%
専 業 農 家	3513	100.0	2680	76.3	598	17.0	140	4.0	95	2.7
第一種兼業農家	6271	100.0	4997	79.7	729	11.6	353	5.6	192	3.1
第二種兼業農家	8247	100.0	6412	77.7	423	5.1	590	7.2	822	10.0

地域別での志向

地域別にみると「現状を維持したい」の割合は、県西地

域が他の地域に比べて、80.0%と高く、低い地域は、75.2%で県南地域となっている。「拡大したい」では、14.2%で

鹿行地域が高く、県北地域の7.2%が低くなっている。また、「縮小したい」は、県北地域の7.1%が高く、県西地域

の4.3%が低い。「やめたい」という農家は、県南地域の7.3%が高く、鹿行地域の5.1%が低くなっている。

表－8 地域別での志向

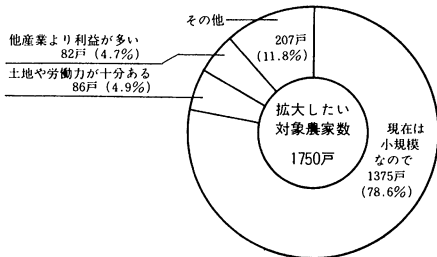
区 分	調査対象農家数	現状を維持したい	拡大したい	縮小したい	やめたい	
県 計	18031戸	100.0%	14089戸 78.1%	1750戸 9.7%	1083戸 6.0%	1109戸 6.2%
県 北 地 域	6751	100.0	5381 79.7	492 7.2	476 7.1	402 6.0
鹿 行 地 域	2198	100.0	1679 76.3	312 14.2	96 4.4	111 5.1
県 南 地 域	4907	100.0	3691 75.2	529 10.8	331 6.7	356 7.3
県 西 地 域	4175	100.0	3338 80.0	417 10.0	180 4.3	240 5.7

(2) 「拡大したい」農家について

どのような理由によって「拡大したい」のかを、「他の産業より利益が多い」、「土地や労働力が十分ある」、「現在は小規模なので」、「その他」の4つに分けて聞いてみた。

結果は、図－5に表わしたように「現在は小規模なので」という農家が、1375戸(78.6%)で最も多く次いで、「その他」207戸(11.8%)、「土地や労働力が十分ある」86戸(4.9%)、「他産業より利益が多い」82戸(4.7%)となっている。

図－5 拡大したい理由



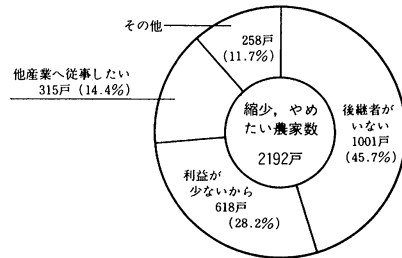
地域別にみると、県西地域に経営規模の拡大の意識が強い。「土地や労働力が十分ある」という農家は、県北地域と県南地域が多く、「他産業より利益が多い」という農家は、県北地域や県南地域に多くなっている。

(3) 「縮小したい」、「やめたい」農家について

どのような理由によって「縮小したい」、「やめたい」のかを「他産業へ従事したい」、「利益が少ないから」、「後継

者がいないから」、「その他」の4つに分けて聞いてみた。

図－6 縮小、やめたい理由



結果は、図－6のとおり「後継者がいないから」による農家が、45.7%で半数近くを占め、次いで、「利益が少ないから」28.2%、「他産業へ従事したい」14.4%、「その他」11.7%となっている。

これを専業兼業別にみると、専業農家では、「後継者がいないから」が56.2%と高く、次いで「利益が少ないから」26.4%、「他産業へ従事したい」は、3.4%となり、第一種兼業農家、第二種兼業農家でも同様な傾向となった。

(4) 「縮小したい」、「やめたい」場合の耕地の利用

「縮小したい」、「やめたい」場合の耕地の利用はどのようにするかを、「売却したい」、「転用したい」、「貸付けたい」、「耕作放棄」の4つに分けて聞いてみた。

結果は、「貸付けたい」という農家が59.0%と多くなっている。

表－8 縮小したい、やめたい場合の耕地について

区 分	調査対象農家数	売却したい	転用したい	貸付けたい	耕作放棄	
県 計	2192戸	100.0%	215戸 9.8%	423戸 19.3%	1293戸 59.0%	261戸 11.9%
専 業 農 家	235	100.0	23 9.8	50 21.3	125 53.2	37 15.7
第一種兼業農家	545	100.0	52 9.6	108 19.8	313 57.4	72 13.2
第二種兼業農家	1412	100.0	140 9.9	265 18.8	855 60.5	152 10.8

(統計課・農林統計)

新人のプロフィール (1)



思い出をつくる

課長
鷺見 丈

○ 1日の大半を統計課と一緒に過ごすこととなった。まずこのことを生涯の貴重な出来事と考えねばならない。人間これほどの深いかかわりを持つことは生涯でそう多くはない。大切にしたい。

職場での馬鹿っ話は大いに結構である。しかし、仕事では口角泡をとばすほどに大いに議論したらよい。主張すべきは主張し、譲るべきは譲る。中途半端以下の議論ではしこりも残り最もよくない。しかるのち、本当の協調心も生まれるものと思う。

○ 酒は百薬の長という。楽しい酒は最良の友であり、人との出合いの絆でもある。酒も世につれ、近頃大酒飲みは少なくなった。よいことである。私は分相応に気軽にちよいと一杯というようなのがよい。財布や、ましてや仕事を気にしてでは良薬にはならない。酒は元来楽しむもの。そう願いたい。

○ ゴルフをはじめてからもう10年にもなるがいっこうに上達はおぼつかない。不思議である。ゴルフは、プレー中己を集中させる魔力がある。その爽快感がたまらない。楽しみのゴルフである。勿論スコア・アップへの野望を胸に秘めつつ……。

○ 日曜大工も楽しい。大した道具も持たず、立派なものをつくるわけではない。専ら日常生活に利便な小もの設計、施工ではあるが、我が家にとっては大変重宝がられていると自認している。これは、つくることよりあれこれ思案する設計の段階が最も楽しい。自己流の創造で苦心の失敗作も。

○ これからもせい一杯楽しい思い出づくりに励みたいものである。



回 想

教育農林統計主査兼係長
勝村 武夫

県庁に入って第8回目(転動回数)の新入生の気分を現在味わっておりますが、右も左もわからない新採当時を想

い出したので、ご笑話頂きたい。

終戦間もない頃、庁内は比較的小じんまりとした感じで、対外的抵抗もなく、現在とは比べようもない時代でした。復員服を着用して机に1日座っていることが、身体にきゅうくつで1日に何回も廊下や手洗所・他課などをぶらついていたものです。

そんな或る日、課に戻るなり、上司から『この書類に知事のはんをもらってくるように』とのおおせがありました。知事のはんは、知事室へ行って知事(当時はまだ官選時代)にもらえばよいものと自分で判断し、勇んで知事室へ――。会議中の友末知事へ書類を差し出した。知事は眼鏡を上げ、目を通しながらはんを持ちあげようとした瞬間、『これはなんだ?!』。即座に秘書主任がかけつけた。『こちらへ来たまえ。君は何課だ。困るなあ、主任属によく話しておくから課へ戻りなさい』。

課に戻るなりとなりつけられると思ったが、『新入1か月の君に行き先を話さずに悪かった』と逆にあやまれた。『判任官以上でないと、はいれないところによく行ったなあー』とひやかされたが、当の本人は全然知らなかったから、平気なものだった。実は、それは地方事務所に対する10数枚の予算令達文書で、その知事印は文書課の知事職印であって、今思えば何とも複雑な気持であった。

第8回目の新入生といえども新入生は新入生、「聞くは一時の恥」を大いに励行し、1日も早く1人前の事務処理が出来るよう、皆さん方のご支援を賜りたいものであります。



新しい暮らし

商工労働統計係長
米川 実

なだらかな丘の上にある、緑深い自然環境に恵まれた、ばらき台団地にマイホームが実現して、はやくも1年が過ぎ去った。

街中での便利な生活に馴れた私達には、新しい生活への期待というよりも、不安感のほうが大きかったが、今ではもう新しい暮らしにすっかりなじんで、すぐれた生活環境のもとで、ゆとりとうるおいのある生活設計を考えることができるようになった。

朝はやく小鳥のさえずりで眼をさまし、ウグイスの声を聞いて出勤し、夕べにはカエルの合奏を背に帰宅し、夜空に輝く星を仰いで、心の安らぐひとときを過ごすことができる。

思春期を迎えた娘達2人も、1室づつ占領してレコードに聞き入ったり、花を生けたりして、それぞれに好きなこ

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8 手 形 交 換 所 分)		百 貨 店 売 上 高 (主 要 5 店)	鋁 工 業 生 産 指 数 (鋁 工 業 総 合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50 年 = 100
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
53. 4	621 133	2 433 625	2.98	△ 218	2	182	147 745	3 855	145.7
5	625 283	2 440 899	2.50	321	△ 367	243	174 814	4 055	138.8
6	627 292	2 447 003	1.36	661	159	215	168 072	4 094	142.0
7	628 385	2 450 335	1.37	330	251	223	158 656	4 877	150.5
8	629 244	2 453 683	2.25	44	114	214	160 479	3 385	144.8
9	630 907	2 459 197	1.06	1 098	606	210	154 188	3 623	157.2
10	631 560	2 461 806	1.40	△ 163	△ 4	211	160 232	4 481	154.3
11	632 814	2 465 251	1.33	533	△ 22	211	151 329	4 152	158.2
12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	…	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高は、54年1月までは主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋁 工 業 生 産 指 数 (鋁 工 業 総 合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)				千 枚	億 円	億 円
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.8
53. 4	114 624	0.58	134 279	1 121 199	1 102 985	30 877	815 570	3 687	123.0
5	114 690	1.11	127 231	1 141 245	1 094 471	39 435	910 011	3 549	119.7
6	114 817	0.71	136 630	1 156 940	1 112 292	35 489	865 555	3 672	124.8
7	114 898	0.34	139 176	1 157 322	1 121 880	38 248	836 591	5 165	124.6
8	114 937	1.24	134 873	1 160 793	1 127 184	35 536	820 802	3 262	118.2
9	115 080	0.82	135 544	1 185 026	1 142 971	34 925	884 063	3 359	129.0
10	115 174	0.75	135 758	1 168 783	1 142 995	35 150	878 574	4 105	127.1
11	115 260	0.66	138 728	1 211 403	1 157 964	35 145	857 905	4 070	127.3
12	115 337	0.21	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	130.8
54. 1	115 361	…	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	115.2
2	p 115 490	…	146 152	r 1 202 764	1 192 352	33 210	r 789 602	3 204	123.0
3	p 115 540	…	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	p 135.0
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額		
							床 面 積	床 面 積	
円	昭50年=100	倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²		
186 008	113.2	102.3	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年
200 576	122.6	103.1	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52
214 689	131.2	102.8	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	p 524 149	p 6 125	53
164 778	100.7	104.0	0.79	121.7	212 702	391 261	51 663	568	53. 4
165 525	101.2	103.5	0.83	123.4	184 115	453 343	54 354	577	5
343 172	209.8	103.4	0.89	122.6	206 424	444 725	50 138	558	6
240 458	147.0	102.9	0.84	123.0	206 802	434 318	50 264	630	7
166 777	101.9	103.0	0.97	123.3	165 313	420 667	39 254	469	8
167 238	102.2	103.0	0.99	123.9	154 479	427 374	39 568	474	9
168 484	103.9	102.4	1.03	126.2	196 443	456 520	47 616	538	10
171 853	100.5	102.6	1.03	123.6	188 007	447 028	43 163	533	11
490 792	300.0	102.4	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	12
171 632	104.9	102.2	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1
171 211	104.6	101.9	0.95	122.5	175 839	437 640	36 433	398	2
186 309	113.9	102.2	0.97	123.7	211 138	459 389	39 014	482	3
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額		
							床 面 積	床 面 積	
円	昭50年=100	季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²		
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年
219 620	123.2	97.9	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52
235 375	132.0	96.8	0.56	122.6	208 231	※ p 181 345	198 229	231 997	53
178 585	100.2	97.9	0.54	122.5	202 330	14 367	17 430	20 681	53. 4
176 910	99.2	97.7	0.54	123.2	191 221	14 780	14 816	17 707	5
321 808	180.5	97.5	0.55	122.5	204 501	15 273	19 291	22 868	6
316 994	177.8	97.4	0.56	123.0	224 158	15 887	19 608	23 134	7
197 031	110.5	97.0	0.57	123.1	208 343	15 276	16 803	19 184	8
180 623	101.3	96.7	0.58	124.6	186 669	15 269	16 101	18 258	9
183 228	102.8	96.5	0.58	124.8	196 578	15 465	16 990	19 210	10
188 361	105.6	96.6	0.60	123.5	195 902	15 121	17 318	20 237	11
539 886	302.8	96.4	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	12
187 887	105.4	p 95.7	0.65	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1
181 911	102.0	p 95.4	0.65	123.0	185 319	14 360	13 935	15 285	2
p 204 709	p 114.8	p 95.3	0.65	124.0	229 984	p 15 757	17 427	20 030	3
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53. 6.1	627 292	2 447 003	1 215 663	1 231 340	6 104	3 434	1 306	12 324	8 371	23
7.1	628 385	2 450 335	1 217 351	1 232 984	3 332	3 115	1 245	8 353	6 896	5
8.1	629 244	2 453 683	1 218 981	1 234 702	3 348	3 156	1 266	8 308	6 803	△ 47
9.1	630 907	2 459 197	1 221 835	1 237 362	5 514	3 328	1 200	10 908	7 527	5
10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	2 609	3 154	1 182	7 147	6 550	40
11.1	632 814	2 465 251	1 225 019	1 240 232	3 445	3 203	1 311	8 875	7 376	54
12.1	634 063	2 468 525	1 226 627	1 241 898	3 274	2 941	1 264	8 688	7 104	13
54. 1.1	634 902	2 472 359	1 228 481	1 243 878	3 834	3 092	1 487	9 576	7 240	△107
2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	r 908	3 161	1 395	23 278	24 125	△11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和53年～昭和54年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年5月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年5月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 487 720	8 732	642 993	竜ヶ崎市	40 565	42 688	204	11 328
市 部	1 160 352	1 222 765	3 682	337 600	那珂湊市	33 147	32 935	△ 9	8 534
郡 部	1 181 846	1 264 955	5 050	305 333	下妻市	29 235	30 310	△ 1	7 405
					水海道市	38 820	40 018	78	9 593
水戸市	197 953	211 373	960	65 999	常陸太田市	35 322	35 797	4	9 265
日立市	202 383	203 533	551	57 344	勝田市	79 996	88 513	359	23 523
土浦市	104 028	110 179	461	31 506	高萩市	30 982	31 631	△ 40	8 766
古河市	55 973	56 257	△ 25	15 520	北茨城市	44 332	45 842	31	12 320
石岡市	43 679	47 053	187	12 911	笠間市	30 909	31 040	△ 42	7 890
下館市	57 778	60 240	98	15 266	取手市	52 816	66 697	729	19 159
結城市	44 130	48 891	121	12 383	岩井市	38 304	39 768	16	8 888

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年5月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年5月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	136 517	556	32 957	稲敷郡	126 952	148 428	652	36 856
常澄村	9 247	9 589	△ 3	2 135	江戸崎町	12 176	12 825	13	3 158
茨城町	30 574	32 309	343	7 483	美浦村	8 161	13 322	36	3 656
小川町	17 251	17 850	7	4 272	阿見町	29 737	32 282	42	8 273
美野里町	17 159	18 554	31	4 409	牛久町	27 674	35 433	215	9 301
内原町	13 659	14 142	149	3 163	茎崎村	8 305	13 489	348	3 392
常北町	10 549	10 567	7	2 697	新利根村	8 591	8 726	13	1 931
桂村	6 896	6 822	18	1 777	河内村	11 657	11 515	△ 6	2 563
御前山村	5 356	5 210	6	1 357	桜川村	7 866	7 953	8	1 807
大洗町	21 666	21 474	△ 2	5 664	東村	12 785	12 883	△ 17	2 775
西茨城郡	64 502	66 690	47	16 244	新治郡	92 758	109 603	2 105	26 277
友部町	24 146	25 805	44	6 476	出島村	17 152	17 510	△ 14	4 055
岩間町	15 012	15 280	△ 1	3 724	玉里村	6 126	6 852	△ 13	1 621
七会村	3 015	2 929	△ 3	674	八郷町	27 483	27 818	△ 1	6 232
岩瀬町	22 329	22 676	7	5 370	千代田村	18 634	20 243	116	5 065
那珂郡	111 760	117 066	188	30 126	新治村	8 549	8 729	6	2 028
東海村	25 151	28 334	166	7 142	桜村	14 814	28 451	2 011	7 276
那珂町	34 213	36 827	50	9 552	筑波郡	91 789	100 373	562	24 422
瓜連町	7 117	7 146	2	1 744	谷田部町	22 225	25 072	373	6 654
大宮町	23 489	24 062	8	6 297	伊奈村	15 250	19 055	103	4 613
山方町	9 864	9 410	△ 23	2 512	谷和原村	10 152	10 261	10	2 263
美和村	6 151	5 795	△ 5	1 427	豊里町	10 898	11 534	11	2 571
緒川村	5 775	5 492	△ 10	1 452	筑波町	22 011	22 351	17	5 291
久慈郡	55 967	53 465	△139	13 653	大穂町	11 253	12 100	48	3 030
金砂郷村	11 310	10 913	3	2 718	真壁郡	74 377	76 931	△ 56	17 641
水府村	8 284	7 858	△ 37	1 995	関城町	14 845	15 510	△ 21	3 441
里美村	5 507	5 155	△ 22	1 333	明野町	16 521	17 404	37	4 011
大子町	30 866	29 539	△ 83	7 607	真壁町	20 685	20 742	△ 66	4 941
多賀郡	10 127	10 773	△ 20	2 811	大和村	7 319	7 443	—	1 603
十王町	10 127	10 773	△ 20	2 811	協和町	15 007	15 832	△ 6	3 645
鹿島郡	157 297	163 995	334	39 443	結城郡	49 506	51 101	6	11 247
旭村	10 217	10 402	△ 21	2 280	八千代町	22 160	22 556	7	4 741
鉾田町	26 643	27 070	4	6 562	千代川村	8 126	8 441	7	1 900
大洋村	9 517	9 648	△ 15	2 220	石下町	19 220	20 104	△ 8	4 606
大野村	11 104	12 267	△ 7	2 911	猿島郡	100 055	106 958	176	23 923
鹿島町	37 126	38 265	114	9 122	総和町	32 074	35 183	91	8 133
神栖町	29 974	32 274	143	8 259	五霞村	8 636	8 694	6	1 819
波崎町	32 716	34 069	116	8 089	三和町	20 842	23 496	63	5 259
行方郡	69 983	71 025	30	16 894	猿島町	14 156	14 475	17	2 899
麻生町	18 194	18 012	△ 40	4 121	境町	24 347	25 110	△ 1	5 813
牛堀町	6 837	6 724	△ 7	1 637	北相馬郡	44 416	52 030	609	12 839
潮来町	20 670	21 882	35	5 617	守谷町	14 505	16 602	92	4 021
北浦村	10 921	10 958	35	2 408	藤代町	20 407	24 109	343	6 093
玉造町	13 361	13 449	7	3 111	利根町	9 504	11 319	174	2 725

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労 働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和51年	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52	122.6	122.6	102.5	122.9	124.5	132.7	126.4	121.3	121.2
53	131.2	131.5	107.5	133.4	132.1	137.4	131.5	129.5	128.1
53. 5	101.2	102.7	92.8	105.0	103.4	92.4	101.1	99.6	94.5
6	209.8	202.5	100.0	211.8	140.5	306.9	181.6	289.5	228.5
7	147.0	160.4	147.2	164.8	191.2	126.2	150.3	94.8	101.7
8	101.9	103.6	95.5	103.9	109.6	93.7	109.8	94.3	94.8
9	102.2	104.3	91.4	106.4	108.5	91.5	104.8	93.5	93.8
10	104.5	105.7	95.2	106.4	109.1	92.6	113.2	94.6	98.7
11	105.0	106.8	97.5	108.4	108.0	102.6	107.5	94.2	97.6
12	300.0	293.4	182.5	297.5	285.8	362.1	296.5	320.0	315.5
54. 1	104.9	106.1	117.4	105.7	118.4	95.2	105.0	95.8	99.2
2	104.6	105.7	96.8	107.4	107.7	89.5	109.2	96.2	99.4
3	113.9	109.0	96.3	107.1	108.4	119.1	124.7	103.7	127.2
4	107.3	107.9	93.8	109.4	116.3	101.0	108.2	97.2	103.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和51年	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52	103.1	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7	108.6
53	102.8	100.9	99.1	99.7	115.7	88.9	101.2	104.3	111.4
53. 5	103.5	101.6	99.9	100.3	117.5	90.9	101.3	106.1	112.3
6	103.4	100.9	96.1	99.7	117.0	90.1	101.0	104.2	114.6
7	102.9	100.8	99.8	99.4	117.4	90.0	100.7	104.6	112.2
8	103.0	101.0	99.9	99.8	116.6	90.6	100.7	104.1	112.0
9	103.0	101.0	98.7	99.8	116.9	90.5	101.1	104.2	111.7
10	102.4	100.3	95.8	99.1	116.7	90.0	100.2	103.5	111.8
11	102.6	100.6	97.3	99.4	116.9	89.7	100.2	103.2	111.9
12	102.4	100.4	98.9	99.2	116.5	89.3	99.9	103.2	111.4
54. 1	102.2	100.2	98.2	99.0	115.9	89.0	100.2	102.7	110.8
2	101.9	100.0	99.0	98.7	115.3	88.4	100.4	102.2	110.6
3	102.2	100.2	100.7	98.8	116.5	88.1	100.5	102.0	111.0
4	104.7	102.9	100.6	101.0	125.7	92.5	101.1	106.5	113.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
53.5	172.0	169.4	185.0	166.1	167.2	165.2	188.2	161.1	182.5	157.3
6	191.5	190.5	207.3	190.0	178.9	176.9	204.5	177.8	195.0	175.8
7	188.3	188.4	207.7	187.6	179.2	168.8	202.7	172.7	188.0	172.5
8	172.4	170.3	196.2	165.4	167.4	165.4	193.0	174.1	180.6	158.5
9	184.4	184.9	190.7	186.3	171.0	159.8	198.3	162.6	182.3	167.9
10	182.1	181.8	197.8	181.5	168.6	160.9	197.0	173.6	183.9	164.8
11	182.8	183.2	203.8	182.2	173.9	161.9	200.3	161.9	180.8	166.0
12	185.6	187.3	203.8	186.7	174.4	169.5	204.7	169.4	179.0	168.5
54.1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	187.0	187.9	195.0	190.0	174.5	164.7	195.9	165.4	183.3	170.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
53.6	5 969	4 373	17 070	19 137	1 453	1.37	0.89
7	5 443	4 327	15 916	18 900	1 368	1.26	0.84
8	7 685	4 493	18 080	18 661	1 407	1.71	0.97
9	7 551	4 506	18 287	18 436	1 547	1.68	0.99
10	6 345	4 380	18 803	18 334	1 437	1.45	1.03
11	4 858	3 560	17 660	17 099	1 315	1.36	1.03
12	3 850	2 571	15 028	15 329	1 065	1.50	0.98
54.1	7 153	5 313	16 424	16 430	1 354	1.35	1.00
2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和51年12月	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
53. 6	18 333	1 043	2 090	4 018	9 500	96 667	2 333
7	18 000	1 038	2 060	4 428	9 500	93 333	2 450
8	17 000	1 087	2 365	4 446	9 500	93 333	2 517
9	18 100	1 086	2 475	4 267	9 500	93 333	2 683
10	18 167	1 089	2 300	3 736	9 500	93 333	2 667
11	18 167	1 086	2 315	3 594	9 500	93 333	2 750
12	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54. 1	18 500	1 035	1 960	3 748	9 500	93 333	2 767
2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和51年12月	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
53. 6	36	74	61	36	167	87	127
7	52	51	119	59	80	65	206
8	46	66	104	129	86	142	209
9	31	144	54	76	62	156	311
10	34	126	30	75	107	180	292
11	28	104	16	51	322	277	233
12	21	77	10	38	338	347	261
54. 1	20	83	14	42	331	236	333
2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業				
												一般機械	電気機械
	品目数	202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46	
	ウェイト	10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1	
昭和51年	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6		
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4		
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8		
53.4	138.7	69.5	145.7	113.0	145.8	102.6	161.0	269.4	150.2	151.9	157.2		
5	132.8	73.2	138.9	123.1	138.9	113.1	152.9	262.6	135.8	138.9	135.5		
6	144.0	92.8	149.2	121.3	149.2	116.4	172.2	322.9	149.7	156.8	149.5		
7	147.1	113.2	150.6	123.1	150.6	118.4	168.5	320.8	147.1	148.0	153.5		
8	145.1	146.4	145.0	97.2	145.0	115.9	159.2	306.7	135.9	145.4	134.4		
9	153.2	112.5	157.4	126.9	157.4	112.3	156.7	352.2	161.2	179.7	159.0		
10	149.1	98.5	154.3	108.3	154.3	121.0	162.8	352.4	152.4	169.8	144.4		
11	154.4	117.3	158.2	122.2	158.2	125.8	169.9	362.4	155.1	168.3	151.3		
12	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4		
54.1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1		
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5		
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0		

年 月	鋳工業									
	製 造 工 業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木材 製品工業	食料品 たばこ工業	その 他の 工業
	輸送機械	精密機械								
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和51年	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
53.4	86.1	153.3	165.0	132.4	105.0	146.7	88.9	91.2	123.1	125.5
5	97.3	170.6	167.4	110.0	97.8	140.4	85.0	89.1	126.6	126.9
6	105.5	165.2	171.7	54.8	84.8	155.4	91.3	93.9	135.0	130.4
7	86.2	158.1	182.3	138.8	102.5	156.4	88.9	88.6	118.2	127.5
8	80.0	163.0	175.0	146.4	104.7	139.6	88.1	94.5	125.0	132.9
9	91.4	154.3	177.3	144.9	99.2	157.6	83.1	87.7	119.2	133.3
10	103.8	184.7	183.8	142.2	104.0	149.4	85.9	88.3	108.7	139.1
11	106.2	171.7	186.9	134.8	101.5	141.2	88.8	98.8	120.3	138.1
12	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9
54.1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円, 千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
p 53	6 125	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53. 3	449	40 141	65	11 612	80	7 036	304	21 493
4	568	51 663	116	17 669	138	12 776	313	21 218
5	577	54 354	203	26 657	110	9 345	264	18 353
6	558	50 138	110	14 871	111	10 627	338	24 640
7	630	50 264	128	14 379	141	9 528	362	26 356
8	469	39 254	125	14 322	133	9 888	211	15 045
9	474	39 568	120	13 283	156	12 157	197	14 128
10	538	47 616	170	18 884	148	12 678	221	16 054
11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54. 1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
53. 6	444 725	505	3 997	1 863	386 693	11 562	10 148	29 957
7	434 318	650	4 168	2 223	370 388	13 328	11 670	31 891
8	420 667	712	3 989	2 156	360 454	13 708	12 141	27 507
9	427 374	694	4 152	2 009	372 257	12 833	11 343	24 086
10	456 520	686	4 260	2 232	397 587	12 600	11 776	27 379
11	447 027	627	4 163	2 354	387 467	12 429	11 044	28 943
12	429 224	693	4 131	2 498	369 777	13 555	11 105	27 465
54. 1	421 784	845	4 061	2 473	362 293	13 753	11 693	26 666
2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
53. 5	27 665	15 534	16 035	8 020	2 901	2 051	2 758	1 946	1 896	1 338
6	28 325	15 692	16 368	8 087	2 969	2 095	2 819	1 970	1 921	1 334
7	28 655	15 942	16 543	8 264	2 981	2 108	2 877	1 999	1 944	1 344
8	28 700	16 057	16 577	8 341	2 976	2 100	2 917	2 021	1 957	1 356
9	29 798	16 663	17 302	8 772	3 086	2 183	2 955	2 062	2 007	1 394
10	29 635	16 659	16 933	8 752	3 049	2 174	2 978	2 081	2 000	1 397
11	30 168	16 637	17 378	8 675	3 090	2 215	3 026	2 115	2 011	1 417
12	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	p31 571	p17 701	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
53. 5	504	350	114	400	3 388	1 322	69	108	264
6	542	352	117	410	3 519	1 337	70	107	376
7	558	359	107	412	3 577	1 347	69	109	366
8	555	361	105	415	3 544	1 353	69	110	306
9	551	366	104	416	3 723	1 359	69	112	293
10	550	373	111	416	3 942	1 351	72	114	337
11	553	379	121	426	3 918	1 298	72	112	325
12	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	p 77	p 120	436

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料	食 料		住 居	光 熱	被 服
		対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)		うち主食	副食品			
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
53. 5	123.4	1.4	4.0	120.1	126.0	117.7	177.7	112.1	129.3
6	122.6	△ 0.6	3.9	117.2	126.1	110.3	117.8	112.1	132.4
7	123.0	0.3	4.0	118.5	126.1	113.0	117.8	112.1	133.3
8	123.3	0.2	4.1	121.0	126.1	121.0	117.7	112.1	124.6
9	123.9	0.5	2.9	122.9	126.1	122.7	117.5	111.7	124.3
10	126.2	1.9	3.2	129.5	126.1	120.9	117.3	106.3	124.3
11	123.6	△ 2.1	3.5	121.8	126.0	119.4	117.6	106.2	124.0
12	123.5	△ 0.1	5.0	121.7	125.9	117.5	118.1	106.2	121.9
54. 1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2

年 月	雑 費	う ち		交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保 健 医 療	理 容 衛 生					
昭和51年	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
53. 5	128.1	121.9	129.0	155.7	102.0	156.9	111.7	120.8
6	128.1	121.9	129.0	155.7	101.0	156.9	111.7	121.2
7	128.5	121.8	130.8	158.8	100.7	156.9	111.7	120.7
8	128.5	121.8	131.2	158.8	100.7	156.9	110.7	120.8
9	128.3	121.4	130.7	158.8	99.8	156.9	110.7	120.7
10	128.2	121.4	131.1	160.0	99.8	156.9	110.7	119.8
11	129.8	121.5	131.1	165.0	99.6	156.9	110.7	122.2
12	130.3	121.7	131.1	165.0	99.6	156.9	111.7	123.3
54. 1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53. 4	44 722	81 623	35 510	39 834	182	1 118	1 648	79	34 455	26 355
5	63 821	68 415	44 237	36 307	243	1 868	1 855	37	24 476	24 715
6	46 772	86 966	46 036	62 268	215	1 541	1 970	26	26 972	20 367
7	48 001	43 146	41 735	38 151	223	1 594	2 032	46	33 923	45 025
8	47 048	34 085	47 572	40 779	214	1 605	1 692	35	42 528	30 926
9	49 618	79 087	34 119	39 295	210	1 632	1 606	61	41 378	31 722
10	39 512	62 767	35 599	43 117	211	1 612	1 728	59	57 479	36 579
11	45 624	87 709	31 595	42 267	211	1 703	1 906	39	33 693	34 649
12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表 示 ・ 広 告 包 装	販 売 方 法 約 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和51年	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
53. 6	270	79	110	12	21	76	5	13	52	
7	212	70	93	22	18	38	3	4	41	
8	191	64	77	22	19	44	11	4	28	
9	176	48	63	10	17	40	8	4	40	
10	201	67	93	11	9	54	12	—	36	
11	265	94	133	20	17	47	5	5	47	
12	177	53	71	10	6	54	12	0	26	
54. 1	164	54	67	8	7	41	5	1	31	
2	245	82	100	26	9	50	10	1	44	
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
53. 4	218 681	193 538	212 702	△19 163	△47 084	109.9	83.2	110.5	212 702	25.8	121.7
5	230 519	186 391	184 115	2 277	8 889	98.8	86.5	94.3	190 870	28.0	123.4
6	476 376	425 713	206 424	219 289	159 782	48.5	179.9	106.4	196 706	28.1	122.6
7	301 058	264 932	206 802	58 130	68 365	78.1	113.3	106.3	213 729	27.2	123.0
8	220 556	195 404	165 313	30 092	3 068	84.6	82.8	84.8	177 405	29.6	123.3
9	214 752	187 629	154 479	32 791	△86 713	82.3	80.3	78.8	159 772	32.5	123.9
10	240 239	211 818	196 443	15 375	△7 116	92.7	88.2	98.4	196 605	26.5	126.2
11	227 378	201 461	188 007	13 454	△25 664	93.3	85.2	96.2	189 210	25.7	123.6
12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	99.0	107.9	213 239	27.8	123.7
全 国											
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
53. 4	245 503	217 178	202 330	14 848	△2 453	93.2	84.9	99.5	197 996	30.2	122.5
5	247 901	211 053	191 221	19 832	7 160	90.6	85.2	93.5	187 539	32.5	123.2
6	397 747	354 096	204 501	149 595	99 183	57.8	137.5	100.5	194 899	30.3	122.5
7	361 032	322 038	224 158	97 880	71 035	69.6	124.3	109.8	211 640	29.6	123.0
8	270 331	239 826	208 343	31 483	13 550	86.9	93.0	101.9	199 981	31.2	123.1
9	242 416	213 364	186 669	26 695	9 549	87.5	82.4	90.2	184 020	32.7	124.6
10	249 901	219 960	196 578	23 382	8 208	89.4	84.8	94.9	195 692	31.3	124.8
11	253 925	223 952	195 902	28 050	9 082	87.5	87.1	95.5	193 914	30.3	123.5
12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	96.4	111.7	220 146	28.0	124.0

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						勤め先 収 入	事 業 ・ 内 職 収 入	他 の 実 収 入			
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53. 4	68	3.78	1.32	40.3	414 592	218 681	204 522	3 529	10 629	115 052	80 859
5	67	3.78	1.34	40.1	395 069	230 519	217 303	3 516	9 701	81 237	83 313
6	68	3.76	1.37	38.0	618 871	476 376	455 858	2 762	17 755	82 452	60 043
7	67	3.75	1.42	39.0	490 802	301 058	292 501	3 740	4 817	87 095	102 649
8	68	3.71	1.29	37.9	355 488	220 556	211 443	4 752	4 361	68 893	66 040
9	69	3.65	1.33	38.6	604 004	214 752	207 254	3 702	3 796	314 105	75 147
10	68	3.62	1.41	39.7	412 098	240 239	231 587	5 180	3 473	91 477	80 382
11	68	3.66	1.40	39.5	420 582	227 378	213 075	5 074	9 229	108 859	84 345
12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以 外 の 支 出	繰 越 金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720	
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451	
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176	
53. 4	237 845	212 702	53 999	15 407	7 608	16 270	119 419	25 143	86 848	89 899	12 258	
5	228 243	184 115	53 885	15 794	7 240	12 712	94 485	44 128	104 484	62 342	11 507	
6	257 087	206 424	54 230	20 028	6 391	20 638	105 138	50 662	259 465	102 319	9 524	
7	242 928	206 802	53 008	19 534	5 239	24 323	104 698	36 126	170 948	76 926	14 552	
8	190 464	165 313	51 074	11 762	4 937	11 685	85 855	25 151	84 032	80 993	10 983	
9	181 961	154 479	50 585	11 852	4 902	11 229	75 910	27 483	347 771	74 272	9 390	
10	224 864	196 443	51 557	23 473	5 878	17 810	97 725	28 421	105 114	82 120	9 513	
11	213 924	188 007	48 258	20 190	6 007	14 265	99 287	25 917	128 179	78 479	11 756	
12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544	
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173	
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328	
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600	

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
53. 5	6 494	14 828	2 005	90 353	1 606	21 772	1 940
6	7 052	24 334	1 870	42 465	907	11 893	967
7	6 655	19 011	2 121	127 280	1 296	15 995	577
8	6 155	19 547	2 168	220 741	1 711	29 219	636
9	5 139	12 915	2 571	24 876	1 355	17 363	790
10	6 616	15 412	2 912	23 728	1 287	20 071	1 249
11	6 439	17 648	2 233	18 125	1 447	20 968	1 168
12	10 109	22 041	2 265	7 936	459	9 975	221
54. 1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	…	…	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

14 生活保護

(単位：世帯, ‰, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
53. 5	8 127	15 972	6.5	13 434	6 911	3 226	8 722	31
6	8 127	16 046	6.6	13 487	7 054	3 262	8 767	10
7	8 150	16 088	6.6	13 538	7 011	3 302	8 844	10
8	8 165	16 158	6.6	13 626	7 101	3 325	8 807	13
9	8 135	16 064	6.5	13 535	7 067	3 297	8 622	21
10	8 192	16 147	6.6	13 625	7 114	3 273	8 633	19
11	8 158	16 044	6.5	13 536	7 089	3 295	8 691	16
12	8 171	16 151	6.5	13 595	7 090	3 308	8 699	15
54. 1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40

(注) (1) 停止中も含む。資料：県民福祉課
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
53. 5	901	18	1 182	287	111	29	61	48	25	62	35	
6	885	24	1 140	229	84	26	49	52	34	64	38	
7	992	29	1 334	299	105	26	37	55	44	87	41	
8	971	28	1 379	255	81	29	36	47	30	91	57	
9	806	20	1 066	257	71	25	29	47	30	64	43	
10	879	34	1 139	266	79	35	55	49	31	58	48	
11	862	26	1 099	264	81	25	43	43	27	57	44	
12	834	29	1 082	246	79	29	21	50	30	46	38	
54. 1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31	
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37	
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30	
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和51年	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
53. 6	55	18	51	39	12	40	2	—	2	2	2	2
7	59	20	34	41	16	29	3	—	1	2	—	1
8	56	22	41	42	21	35	1	—	2	2	—	—
9	56	20	45	42	14	33	—	—	—	1	—	—
10	57	23	46	42	20	39	—	—	2	4	1	1
11	52	27	36	33	24	30	2	—	1	5	—	2
12	51	37	42	32	25	39	—	1	—	4	1	2
54. 1	49	31	57	31	23	45	—	—	1	4	1	6
2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険，保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)，任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和51年	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
53. 6	1 803	17	95	1 495	73	15	108
7	1 808	21	107	1 528	62	9	81
8	1 919	23	132	1 613	39	9	103
9	1 794	25	101	1 530	50	12	76
10	1 908	21	66	1 726	44	5	46
11	1 563	10	66	1 358	74	11	44
12	1 729	27	140	1 362	56	19	125
54. 1	1 085	9	88	884	43	6	55
2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
53. 5	84	36	111	—	6	65	2 661	510	113 788
6	104	51	180	3	9	88	2 820	53	160 529
7	115	60	204	5	17	89	2 854	11	117 014
8	208	54	201	7	5	121	5 230	469	285 810
9	89	34	149	1	10	58	3 770	503	220 059
10	77	42	147	5	7	77	3 374	3	207 109
11	94	45	173	7	12	81	7 184	151	489 697
12	156	91	299	10	16	137	5 504	81	428 342
54. 1	224	75	277	14	18	128	4 591	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	303	75	269	6	19	143	5 604	1 526	395 571
4	237	83	288	6	23	156	7 169	2 649	386 999

資料：県消防防災課

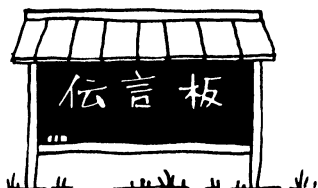
【新着資料案内】

この資料は、5月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係			
全日本出版物総目録	国立国会図書館	児童扶養手当特別児童扶養手当	児童家庭課
昭和52年小売物価統計調査年報	総理府統計局	茨城県青少年のための環境整備条例の解説	青少年婦人課
昭和52年全国物価統計調査報告		昭和53年度手をつなぐ茨城青年のつどい	〃
第2巻小売価格資料編(その1)	〃	昭和54年度青少年育成関係概要	〃
〃(その2)	〃	茨城県心身障害者扶養共済制度 <条例,規則,要領集>	障害福祉課
第3巻店舗の属性編(その1)	〃	茨城県立中央病院の整備について	県立病院室
〃(その2)	〃	茨城県薬事関係監視要領	薬務課
〃(その3)	〃	昭和54年度版商工と労働	商工企画課
第4巻商業地区編(その1)	〃	茨城の工業団地	〃
〃(その2)	〃	昭和53年度小売商業経営研究会事業実績	経営指導課
〃(その3)	〃	総和町広域商業診断勧告書	〃
昭和53年消費者物価指数年報	〃	茨城納豆製造業産地診断勧告書	〃
昭和52年度版第103回国税庁統計年報書	国税庁総務課	高鈴県立自然公園,公園区域及び公園計画	観光課
昭和52年分法人企業の実態	〃	54年度観光レクリエーション地区計画検討会資料	〃
昭和52年分申告所得税の実態	〃	常北観光レクリエーション地区整備計画	〃
昭和53年耕地及び作付面積統計	農林水産省経済局	高齢者の雇用問題資料	職業安定課 公共職業安定所
昭和52年茨城県漁業の動向	関東農政局茨城統計情報事務所	山村等振興事業の概要	農政企画課
昭和52~53年茨城農林水産統計年報	〃	昭和53年度地域営農総合整備事業指定地区等の概要	〃
茨城県関係		昭和52年度第2次農業構造改善事業の概要	〃
公害防止協定集	環境指導課	昭和53年度高能率生産団地育成資料	〃
公害防止管理者等許可工場一覧	〃	新農業構造改善事業推進参考資料	〃
昭和53年度茨城県人事統計年報	人事課	昭和53年度高能率生産団地特別診断結果報告書	〃
アンケート調査集計汎用システム	電子計算課	水田利用再編のための転作推進事例(その1)	〃
昭和53年度茨城県市町村人事給与ダイジェスト	地方課	農業協同組合名簿	農業経済課
震災対策基礎調査	消防防災課	合併農協統計表	〃
昭和54年度重要施策大綱	企画調整課	昭和52年度茨城県農業共済組合等要覧	〃
事務概要	土地対策課	果樹広域濃密生産団地形成計画書	農産園芸課
国土利用計画法施行通達集Ⅲ	〃	昭和54年度植物防疫事業	〃
昭和53年茨城県消費者物価指数の概要	統計課	採種作物耕種基準	教育普及課
昭和53年茨城県農家意識調査結果報告書	〃	昭和53年度実験研究報告書	〃
昭和52年度茨城県法人企業統計調査報告書	〃	生活技術確立事業個別課題	〃
昭和53年度教育統計報告書	〃	水田利用再編対策の技術指導資料	〃
昭和54年度事業計画	県民福祉課	明日をめざす普及活動	〃
昭和53年度市町村文化関係事業等の概要	文化振興室	花き耕種基準	〃
		大規模養鶏経営の実態と問題点	〃

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和53年度 いちご栽培の手引 飛 翔	教育普及課	行政資料目録(追録第6号)	広島県統計課
昭和53年度 県北農業振興対策事業実績書	〃	資料目録	香川県統計調査課
農業機械効率利用安全対策関係資料	〃	第28回 愛媛県統計年鑑	愛媛県統計調査課
昭和53年度 中間報告書 一 農業者健康モデル地区育成事業 一	〃	昭和52年度 福岡県の法人企業	福岡県統計調査課
第2回 茨城県婦人農業従事者セミナー報告書	〃	昭和53年版 福岡県勢要覧	〃
木材需給の現状と見通し	林政課	昭和53年度 佐賀県統計年鑑	佐賀県統計調査課
昭和52年度 水産業協同組合要覧	漁政課	昭和53年度 長崎県法人企業統計調査結果報告	長崎県統計課
茨城の水産	〃	昭和52年度 熊本県統計年鑑	熊本県統計調査課
水産の動き	〃	昭和53年 事業所統計調査報告	沖縄県統計課
茨城の文化財 第17集	教育庁文化課	公社・会社・団体等関係	
国県指定史跡調査報告書	〃	日立電鉄五十年史	日立電鉄株式会社
遺跡・古墳発掘調査報告書Ⅱ 41年～50年度	〃	炎の求道者(上・下)	井上昭
県内市町村関係		昭和52年度 農業総合研究所年報	農業総合研究所
大子町史研究 第7号	大子町史編さん委員会	全国県民意識調査	日本放送出版協会
都道府県関係		民力、エリア都市別民力測定資料集	朝日新聞社
第86回 北海道統計書	北海道調査統計課	下館市の経済動向(昭和53年)	下館商工会議所
昭和54年 栃木県のすがた	栃木県統計課	対話と参加による真の豊かさを求めて	茨城新聞社
昭和53年度 学校基本調査結果報告書	千葉県統計課	昭和53年度 全国図書館大会記録	全国図書館大会実行委員会
富山県の歩み	富山県統計調査課	昭和53年度 資源とエネルギーを大切に にする運動	県資源を大切に する県民運動推進会議
昭和53年版 岐阜県経済と県民生活	岐阜県統計課	日本の名産事典	東洋経済新報社
昭和53年度 大阪の学校統計	大阪府統計課	自治体における消費者教育の現状	国民生活センター
		地図の読み方の基本	日本測量協会



統計課員の異動

昭和54年5月31日付で、課長国井努、主査兼係長井上瑞穂の両氏が退職され、また、6月1日付で次の方々が異動されました。

転出者	新	旧
小林 真	水戸高等技能専門学校	課長補佐
小林 剛史	県北総合事務所	企画指導
大内しげ子	老人援護課	企画指導
中里 修三	職業安定課	消費統計
伊藤 幸	自治研修所	行政資料
遠西 栄子	水戸県税事務所	庶務
畑岡 弘道	下館県税事務所	人口学事統計
小室 俊夫	県北総合事務所	商工統計
川上 忠行	水戸地方福祉事務所	人口学事統計
小菅 均	江戸崎地方福祉事務所	庶務
中崎 智子	広報課	人口学事統計
綿引 恒夫	広報課	庶務
小田 博邦	議会事務局	商工統計

転入者	新	旧
鷺見 丈	課長	文書課
勝村 武夫	教育農林統計主査兼係長	営繕課
米川 実	商工労働統計係長	土浦保健所
寺門 政也	教育農林統計係長	食品流通課
小河原恵子	教育農林統計	監理課
渡辺 仁子	庶務	茨城学園
横須賀春史	教育農林統計	那珂湊保健所
関 千代	企画指導	内職相談センター
倉田 秀男	商工労働統計	教育庁財務課
斉藤 政己	行政資料	常陸太田県税事務所
大籠 広行	人口消費統計	検査管理課
磯野 克行	商工労働統計	鹿島二課
谷田部 久夫	教育農林統計	水戸土地改良事務所
仲田あや子	人口消費統計	環境衛生課
吉成 武久	庶務	広報課

※ 6月1日付で統計課の組織変更がありました。詳細については8月号でお知らせします。